

毎週火、金曜日発行(但休日と当るときは翌日)
昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

目次

◇告示 鳥取県営電気事業の業務状況の公表

告示

鳥取県告示第六百五十六号

鳥取県営電気事業の業務状況書の作成及び公表に関する条例(昭和三十一年七月鳥取県条例第二十三号)に基き昭和三十一年度前期における鳥取県営電気事業の業務状況書を次の通り公表する。

昭和三十三年十一月三十日

鳥取県知事 遠藤 茂

目次

1. ま え が き..... 3

2. 事業の概況について..... 6

3. 経理の状況について..... 8

4. 資産、企業債及び一時借入の概況について..... 9

5. お わ り び..... 23

1. ま え が き

今回は、昭和32年4月から9月までの、昭和32年度前期における県営電気事業の業務状況をお知らせするものであります。本県電気事業に地方公営企業法が適用されて初めての公表でもあり、本県電源開発に一層の御理解、御協力をお願いする意味におきまして、公営電気事業全般の動向、本県における開発状況等につきまして簡単に説明することいたします。

公営電気事業は戦前既に18の県市により経営され、配電会社と共に一般供給まで行っていたのであります。戦時中、戦争目的達成のため、日本発送電株式会社または配電会社に強制統合せしめられたのであります。

昭和25年電力国家管理体制を解除して再編成が行われることになり、強制統合により手離したこの事業を元の公営に返してもらいたいという「公営復元」の運動が関係県市により起されたのであります。然しこの再編成はポツダム政令により実施され、復元は実現しなかつたのであります。引き続きこの運動は継続されているのであります。

と同時に地方自治法の制定に伴い地方公営企業法も実施され、現在わが国46都道府県中30都道府県が公営電気事業を営み、また営もうとしており、公営電気供給力がわが国電気事業の総供給力に占める割合は次第に重くなりつつありますが、現行法上公営発電所の発生電力はすべて、極く特別の場合を除き各会社に一括卸売することが事業許可の条件とされ、「卸売電気事業者」として認められている訳であります。

大体以上のような経過をたどつて来たのであります。前記のように、民営電力会社による事業独占形態を廢して旧電気事業法にあつたように地方公共団体の優先的電気事業経営権を確立すべきであるという「公営復元」の動きと「地方自治の発達に資することを目的」とした地方公営企業法制定の主旨に沿い、一応現行制度に立脚し、

国土総合開発の一環として電源開発の一翼を担い、健全な経営をめざして開発を進めようとする動きと、一方電気事業は電力会社の手でという、いわゆるモチャヤモチャヤという動きの交錯している現状であります。

前記のように種々の動向の交錯している現状におきまして、電気事業公営の存立目的について疑問を持たれる向もないこともないようであります。先ず法的には、地方自治法を基盤として地方財政法、地方公営企業法などが制定され次に述べますような開発目的の外電気単独事業も含み、地方公共団体の経営する電気事業が認められ、地方公営企業法はその目的を「地方自治の発達に資すること」におき、企業の組織、財務等企業経営の根本基準を定めていること。

第二に公営による電源開発は、概ね洪水調節、砂防、農業用水、工業用水、上水道用水等の広汎な公共諸目的を兼ねるいわゆる多目的ダム の築造に伴って実施されるものが多いのでありまして、河川総合開発の重要な構成要素であるばかりでなく、それ自身高度の公益性を有する事業であることを特色とし、又工場の誘致、拡張等の基礎的要素の一として地域総合開発の一環としての使命も有する関係上、これら総合開発の事業実施主体である地方公共団体が、少くとも関係ある電源開発の企業主体となることが最も適当であると認められること。

第三に地方財政法も、地方公営企業法も公営の企業努力の結晶である利潤も或る程度認められており、地方自治達成の一要素として直接地方財政に寄与することを規定していること。

大体以上の点で、現在電力会社との緊密な連繫の下に公営電気事業が逐次発展している事情も御推測願えることと信じます。

なお、公営企業は、建設資金の殆んどを起債で賄っている関係上、より高度の企業性を要求される訳であり、この健全性を発揮し得る公営電気事業の最低適正規模というような問題も、目下自治庁でも研究され又公営電気事業

経営者会議としても重要議題として審議されているような次第であります。

次に本県における電源開発の状況を述べますと昭和26年幡郷発電所を第一地点とし、現地に建設事務所を設置して開始したのでありますが、当時この事業は土木部砂防課が担当していたのであります。昭和28年小鹿第一、第二発電所を第二地点として開発に着手いたしました。その進展に伴い昭和30年4月土木部内に電源開発局を新設して組織を強化し工事の促進に努力して来たのであります。本年7月に至りまして地方公営企業法の適用を受けて電氣局を新設し、名実共に独立機関となりましたのであります。以下発電所の概要等について申述べます。

幡郷県営発電所は日本バルブ米子工場誘致のための電力確保を主目的、灌漑用水確保を間接目的として昭和26年5月着工、同28年3月完成したもので、総工費2億6,400万円、最大出力2,180キロワット、年間目標売電々力量1,591万5,000キロワットアワー、その売電料金は約4,100万円、年々この目標を上廻る実績を示しております。

小鹿第一、第二発電所は砂防事業及び電気事業の共同施行によるいわゆる多目的ダムの利用により電源を開発し、倉吉市で興亜紡績株式会社倉吉工場誘致に伴う電力不足を解消すると共に、手簿の中部地区一円の電力確保を目的として総事業費11億3,700万円、外に砂防事業費2,700万円をもつて、昭和28年着工、目下完工を急いでいる訳であります。これが完成しますと、最大出力8,700キロワット、年間目標売電々力量約4,200万キロワットアワーで、その料金収入は1億3,900万円となります。

なお、将来の構想につきましては、本県内の水力発電のための包蔵水力は27ヶ地点、最大11万キロワット、常時3万キロワットと推定されますが、県としては多目的ダム建設を有利とする地点については、県営で実施したいと考えており、本県公営の第三地点として一応若桜を選定し目下調査測量を進めておるような次第であります。

2. 事業の概況

本年7月1日から県営電気事業に地方公営企業法が適用されて県営電気事業の基本計画が定められ、この基本計画に基づいて事業を開始しましたが、当期間における概況は次のとおりであります。

- (1) 県営電気事業の事務を処理するため7月1日鳥取県電気局を設置しましたが、その組織は別紙1のとおりであります。
- (2) 幡網県営発電所は、7月4日県下を襲った豪雨のため地下浸とちによる浸水により発電機に被害を受け同日から14日間送電停止しましたがその他は計画以上順調に運転しており年間の目標電力量は確保し得る見込みであります。各年度における各月別発電実績は別表2のとおりであります。
なお災害予防対策として発電機室直接の浸水防止装置と併せ川側の地下壁と周壁の増強工事を実施中であります。
- (3) 小鹿県営第一発電所は、昭和28年4月に着工以来年次計画により工事の進捗に努力を傾注して来たのでありますが、本月7月末に一応完了しましたので8月初旬には発電開始の予定で予備試験を実施しましたところ圧力隧道に異状を発見し、9月末現在工事の手直しを実施中ですが近く完了の上、発電開始の見込みであります。
- (4) 小鹿第二発電所建設工事については、昭和31年6月着工以来早期完工に全力を挙げており全体から見て順調に進捗しております。
9月末現在の総合進捗率は82%であり土木工事は12月末に発電機関係工事は2月末に完了を目標とし鋭意努力中であります。

- (5) 小鹿県営第一、第二発電所の電力受給契約については本年6月通商産業大臣に認可申請し8月3日付認可になり同日付中国電力株式会社と契約を締結いたしました。

なお、電力料金契約につきましては中国電力株式会社と種々折衝を重ねた結果協議が成立し9月県会で同意を得ましたので国の認可を待つて契約を締結する。

- (6) 次期開発地点の調査開始
県営の第三地点として一応若桜を選定し、5月から測量を開始し、目下開発の構想を練っております。

3. 経理の状況について

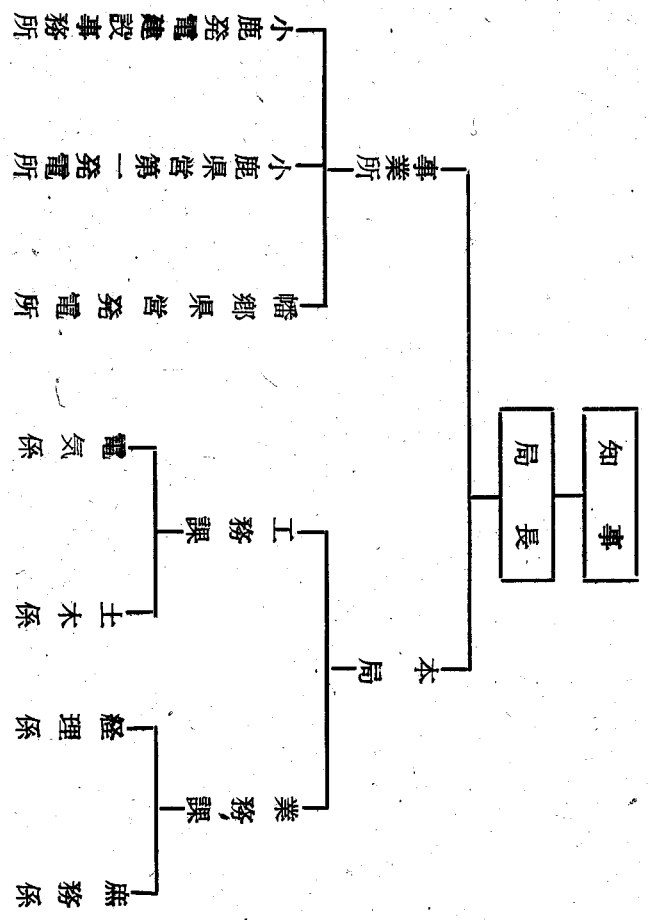
電気事業会計の事業年度は4月1日から翌年3月31日まででありまして、9月末現在における予算の收支並びに経理状況は別表3.4.5.6.7のとおりであります。

4. 資産、企業債及び一時借入の概況について

企業債の明細は別表8のとおりであります。

別表 1

鳥 取 県 電 気 局 組 織 表



別表2 幡 郷 県 營 発 電 所 送 電 集 績

(1) 昭和 27 年度

区 分	上 半 期												下 半 期			年 度 計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	計	計		
発電力量 (MWH)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,297.8	1,297.8
送電 " "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,272.4	1,272.4
所内 " "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.6	2.6
発電利用率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80.0	80.6
負 荷 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76.7	76.7

(2) 昭和 28 年度

区 分	上 半 期												下 半 期			年 度 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	計	計	
発電力量 (MWH)	1,439.1	1,544.5	1,384.3	812.0	1,030.2	1,426.6	71,636.7	1,609.4	1,569.0	1,721.7	1,684.1	1,512.4	1,690.7	787.3	17,424.0	
送電 " "	1,411.3	1,513.7	1,356.2	788.9	996.4	1,383.9	7,450.4	1,568.0	1,531.5	1,680.6	1,440.2	1,473.7	1,449.3	543.3	16,993.7	
所内 " "	4.8	5.0	5.0	4.8	4.2	4.8	28.6	5.5	6.4	7.6	8.2	7.6	8.6	43.9	72.5	
発電利用率 (%)	91.7	95.2	88.2	50.0	63.5	90.9	79.9	99.2	100.0	102.9	103.3	104.3	102.6	102.6	91.3	
負 荷 (%)	90.8	90.1	93.0	52.0	69.3	86.2	80.2	90.1	90.8	96.4	94.3	97.9	98.8	94.7	87.5	

(3) 昭和 29 年度

区 分	上 半 期												下 半 期			年 度 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	計	計	
発電力量 (MWH)	1,461.3	1,665.9	1,549.6	1,496.6	1,445.0	1,440.6	9,059.0	1,304.9	1,037.9	1,429.0	1,659.0	1,486.9	1,656.2	28,573.9	17,632.9	
送電 " "	1,427.1	1,628.9	1,512.1	1,460.0	1,410.7	1,411.8	8,850.6	1,283.1	1,019.8	1,408.6	1,640.5	1,469.0	1,642.1	18,463.1	17,313.7	
所内 " "	6.4	6.4	5.8	5.8	5.0	5.2	34.6	5.8	6.6	7.4	7.4	7.0	8.1	42.3	76.9	
発電利用率 (%)	93.1	102.7	98.7	92.3	89.1	91.8	94.6	80.5	66.1	102.3	101.5	102.1	102.1	90.1	92.4	
負 荷 (%)	88.3	97.3	93.6	91.5	92.7	87.0	91.7	76.3	90.1	83.5	96.9	96.2	96.8	90.0	90.9	

(4) 昭和 30 年度

区 分	上 半 期						下 半 期						年 度 計		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		計	計
発電力量 (MWH)	1,454.3	1,522.9	1,087.5	1,168.4	498.9	1,422.6	7,154.6	1,640.8	1,609.0	1,641.5	1,651.8	1,576.2	1,665.0	784.3	16,938.9
送電 " "	1,439.9	1,508.5	1,073.4	1,143.6	484.2	1,408.2	7,057.8	1,631.4	1,609.0	1,633.4	1,636.7	1,539.1	1,622.4	9,672.0	16,729.8
所内 " "	6.1	6.2	5.2	5.2	4.8	5.2	32.7	6.8	8.0	8.9	9.1	8.7	8.8	50.3	83.0
発電利用率 (%)	92.7	93.9	69.3	72.1	30.8	90.6	74.9	101.0	103.0	101.2	105.5	104.0	102.7	102.9	88.9
負 荷 (%)	87.8	98.0	65.7	71.4	35.3	85.9	72.5	95.9	97.2	95.9	96.5	96.1	95.1	96.1	84.3

(5) 昭和31年度

区分	昭和31年度												年度計		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月		3月	下半期計
発電力量(MWH)	1,470.8	1,651.6	1,571.1	1,496.4	1,289.8	1,576.0	9,055.7	1,672.2	1,551.4	1,666.5	1,659.3	1,518.4	1,688.9	7,726.7	18,782.4
送電	1,434.4	1,612.2	1,529.2	1,451.6	1,249.1	1,533.5	8,810.0	1,651.9	1,517.8	1,636.5	1,632.2	1,495.2	1,629.0	7,542.6	18,352.6
所内	6.6	6.4	5.8	5.5	5.5	5.8	35.6	7.0	8.3	9.5	8.8	8.0	8.7	50.3	85.9
発電利用率(%)	93.7	101.8	100.1	92.2	79.5	100.4	96.3	103.1	98.9	102.8	102.3	103.6	102.3	102.2	98.4
負荷率(%)	88.8	96.5	94.9	93.9	75.5	96.1	91.0	97.7	93.7	97.4	97.0	98.2	96.9	96.8	93.9

(6) 昭和32年度

区分	昭和32年度									上半期計				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月					
発電力量(MWH)	1,611.2	1,519.0	1,531.1	674.5	1,622.4	1,594.1	8,552.3							
送電	1,582.6	1,491.3	1,503.0	658.7	1,581.6	1,562.1	8,379.3							
所内	6.5	5.6	5.6	2.4	5.0	5.4	30.5							
発電利用率(%)	102.7	93.8	97.8	41.6	100.0	101.6	89.6							
負荷率(%)	97.3	89.0	92.6	55.9	94.8	96.4	87.7							

別表3

昭和32年度特別会計発電事業費予算及び収入支出調

昭和32年6月30日現在

(単位円)

収入の部

科目	算額			収入額	当該科目に 対する比率%
	当	予	繰越額		
6月追加					
計					
1. 事業収入	88,757,000	-	-	88,757,000	216.5
2. 繰越金	1,000	-	-	1,000	216.5
3. 前年度繰越金	1,000	110,584,326	110,584,326	155,609,283	138.9
4. 雑収入	1,000	-	-	1,000	-
1. 雑収入	465,000,000	-	-	465,000,000	-
1. 県債	465,000,000	-	-	465,000,000	-
計	553,759,000	110,584,326	110,584,326	774,927,652	92.4

支出の部	科目	算			支出額	当該科目に 対する比率 %	
		当	予	6月追加			
1. 幡網発電事業費	1. 幡網発電事業費	41,210,000	-	△ 38,896,000	2,314,000	2,129,291	91.8
	2. 小浜発電事業費	41,210,000	-	△ 38,896,000	2,314,000	2,129,291	91.8
2. 小浜発電事業費	1. 小浜発電事業費	512,549,000	110,584,326	△ 451,341,000	171,792,326	150,743,210	87.7
	計	512,549,000	110,584,326	△ 451,341,000	171,792,326	150,743,210	87.7
計	計	553,759,000	110,584,326	△ 490,257,000	174,106,326	152,872,501	87.8

別表 4

昭和32年度鳥取県管電氣事業会計予算及び収入支出調

昭和32年9月30日現在

(単位円)

収入の部

科目	予		収入額	当該科目に 対する比率 %
	6月追加	算額計		
電氣事業営業収益	66,145,000	66,145,000	9,588,893	14.4
電氣事業財務収益	1,000	1,000	-	-
受入の利息	1,000	1,000	-	-
資本的収入	399,989,000	399,989,000	258,049,020	64.5
企業の収入	399,869,000	399,869,000	258,000,000	64.5
建設収入	100,000	100,000	49,020	-
計	466,115,000	466,115,000	267,637,913	57.4

支出の部	科目	算		類計	支出額	当該科目に対する比率
		予	予備費充当額			
		6月追加				
電気事業営業費用		29,631,000	100,000	29,731,000	2,466,582	8.2%
電線郵送電所費		5,638,000	100,000	5,738,000	1,882,416	29.3
小売第一号電所費		5,636,000	-	5,636,000	225,573	3.9
一般管理費		2,844,000	-	2,844,000	558,793	19.6
減価償却費		15,513,000	-	15,513,000	0	-
電気事業財務費用		39,706,000	△100,000	39,606,000	7,150,000	18.0
企業債利息		39,576,000	-	39,576,000	7,150,000	18.0
企業発行差金償却		30,000	-	30,000	0	-
公債発行差金償却		100,000	△100,000	0	0	-
予備費		411,469,000	-	411,469,000	180,002,859	43.7
資本的支出		404,869,000	-	404,869,000	177,191,060	43.7
建設費		6,600,000	-	6,600,000	2,811,799	42.5
企業債償還金		480,806,000	-	480,806,000	189,619,441	39.4
計						

別表5

貸借対照表

昭和32年9月30日現在

(単位円)

科目	金額	種類
資産の部		
(1) 固定資産		
1. 電気事業固定資産	288,927,697	-
減価償却引当金	43,813,188	225,114,509
2. 水力発電設備	266,813,147	-
減価償却引当金	43,397,439	223,415,708
3. 送電設備	2,114,550	-
減価償却引当金	415,749	1,698,801
4. 固定資産仮勘定	-	902,556,136
建設費	-	902,556,136
固定資産合計	-	1,127,670,645
(2) 投資および基金		

長期投資および基金合計	25,000	25,000
(3) 流動資産	-	-
1. 現金	49,199,335	-
2. 特定預金	36,745,862	-
3. 事業未収入金	2,285,429	-
4. 前払資産	117,214	-
(4) 繰延資産	-	88,347,840
企業債発行差額	650,000	-
繰延勘定	550,000	650,000
資産合計	-	1,216,693,485
負債の部	-	-
(5) 流動負債	-	-
1. 未払負債	10,604,262	-
2. 未払費用	53,127	-
3. 預り負債	31,133	-
(6) 流動負債合計	-	10,688,522

修繕準備引当金	2,329,219	2,329,219
引当金合計	-	13,017,741
負債の部	-	-
(7) 資本	-	-
1. 自己資本	18,330,000	-
2. 借入資本	1,152,258,206	1,170,588,206
(8) 剰余金	-	-
1. 減価償却立金	20,800,000	-
2. 繰越利益剰余金	8,968,832	-
3. 当期純利益	3,318,706	33,087,538
利益剰余金合計	-	1,203,675,744
資産合計	-	1,216,693,485

別表 6

損益計算書

昭和32年4月1日から昭和32年9月30日まで

(単位円)

科目	金額	金額	金額
1. 電気事業業利益			
(1) 電気事業業利益	19,217,312	19,217,312	
(2) 電気事業業費用			
1. 水力発電電費	7,921,411		
2. 送電電費	38,201		
3. 一般管理費	825,514	8,785,126	
2. 事業外収益	49,020	49,020	
3. 事業外利益			
当年度純利益	7,162,500	7,162,500	10,481,206
当年度純利益			3,318,706

別表 7

電気事業業費用明細表

昭和32年4月1日から昭和32年9月30日まで

(単位円)

科目	水力発電電費	送電電費	一般管理費	合計
給料	1,122,648		272,491	1,395,139
厚生費	34,836		76,307	111,143
法定厚生給費	34,836		72,807	107,643
雑費	480,031		101,526	581,557
潤滑油	287,804		50,849	-287,804
消耗品	205,889		178,475	256,738
修理費	1,036,610		145,866	1,215,085
損害保険料	42,239			42,239
諸損	568,064			713,930
減価償却費	4,143,290		38,201	4,181,491
普通償却費	2,762,196		25,468	2,787,664
特別償却費	1,381,094		12,733	1,393,827
合計	7,921,411		38,201	825,514

別表 8

企業債明細表

昭和32年9月30日現在

(単位円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価額	利率	償還期限	摘 要
大藏省資金	27. 3. 14	70,000,000	1,700,000	68,300,000	70,000,000	年6分5厘	46. 2. 1	資金運用部
"	28. 3. 20	150,000,000	-	150,000,000	150,000,000	"	52. 3. 1	"
"	30. 5. 20	10,000,000	-	10,000,000	10,000,000	"	54. 11. 1	"
"	31. 5. 22	150,000,000	1,000,000	149,000,000	150,000,000	"	55. 3. 1	"
公 募 資 金	31. 5. 31	30,000,000	-	30,000,000	30,000,000	年7分5厘	44. 5. 31	山陰合同銀行
大藏省資金	32. 5. 31	20,000,000	111,799	19,888,201	20,000,000	年6分5厘	62. 3. 1	資金運用部
"	32. 5. 31	70,000,000	-	70,000,000	70,000,000	"	62. 3. 1	"
簡 保 資 金	32. 5. 20	290,000,000	-	290,000,000	290,000,000	"	62. 3. 31	簡易生命保険
公 募 資 金	32. 5. 31	70,000,000	-	70,000,000	70,000,000	年7分5厘	39. 5. 31	山陰合同銀行
大藏省資金	32. 5. 31	70,000,000	-	70,000,000	70,000,000	年6分5厘	62. 3. 31	資金運用部
公 募 資 金	32. 5. 31	30,000,000	-	30,000,000	30,000,000	年7分5厘	39. 5. 31	山陰合同銀行
計		960,000,000	2,811,799	957,188,201	960,000,000			

5. ち す び

以上昭和32年4月1日から9月末までの本県電気事業の概要について説明いたしました。今後県営電気事業の運営にあたり企業の経営を合理化し軌道に乗せるまでには幾多重要な問題が山積して居る現状であり、何卒県民の皆様におかれましては今後折角の御協力、御鞭撻を懇願いたしましてこの報告書を閉じることといたします。